

ICT 推進における展望

1. はじめに

当社を取り巻く環境は、競合他社との競争、少子高齢化による労働力人口の減少、技能伝承など、今後さらに厳しさを増していく。そこで、これまでの仕事のやり方を大きく変え、一人あたりの付加価値を上げ、会社全体の付加価値向上につなげていくことが求められる。そのためには、生産部門ではさらなる生産性向上、管理・間接部門ではより業務効率化への取り組みを進めていくことが必要となる。

これらの課題を解決すべく、一つのツール（道具）として ICT（情報通信技術）の推進は必要不可欠なものとする。

2. 当社における ICT 推進の方向性

当社は、ICT 推進における基本方針を「ICT（情報通信技術）の導入による全社レベルでの業務効率化、生産性・付加価値向上の実現」と定めた。これは、特定の現場、工事、作業の課題解決と同時にその根本的な原因を追及し、全社的な課題として捉え、ICT 導入による解決

を図っていくことを示している。また、特定作業の効率化だけを追求するのではなく、業務プロセス全体（管理・運用方法）の見直しを図り、効率化と生産性の向上を目的としている（図 1）。

当社の目指すべき姿は、ICT をイノベーション手法とし、「付加価値の高い業務への労働力シフト」、「企業風土改革」、「働き方改革」への取り組みを進めていき、将来にわたり競争力を維持し利益を確保し続ける企業、さらには少子高齢化による労働力人口の減少に負けない企業であり続けることである。

3. 生産部門への導入

2017 年に ICT 推進プロジェクトを発足し、タブレット 20 台を導入することで、現場資料の電子化、情報共有化を始めた。今ではタブレットを 150 台保有し、推進を図っている。ゆくゆくはタブレットを 400 台にまで増やし、現場管理のさらなる効率化拡大を目指している。

その中で「お客様の都合で現場でのタブレット使用不許可」や「利用者の IT リテラシー」の壁が立ち塞がる場面があるが、「継続的な説明・教育の推進」をもって解

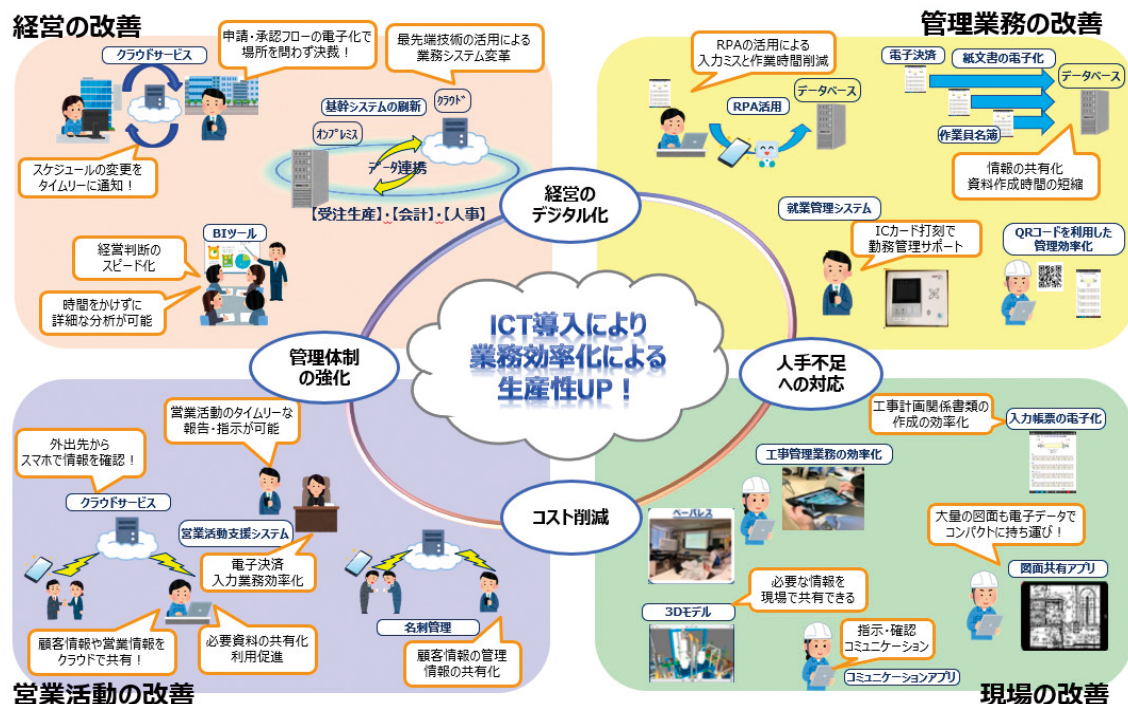


図 1 ICT 推進ビジョン

決を図っていかなければならない。

タブレットを手にした現場では、「利便性」・「現状からのプラスアルファ」を感じ、継続利用が増えている状況となっている。また、当社内だけの推進ではなく「お客様との情報共有」も行いプロジェクト全体に関わる対応を実現した現場もある。さらには、計測器等の周辺機器と PC・タブレットのデータ連携により入力効率向上・誤入力防止で効率化を図っている。

4. 今後の進め方と方向性

5年後・10年後に今と同じ規模や成長を維持できるかどうかは、労働力人口減少時代に対応できるか、急速に進展するデジタル社会に対応できるか、最先端技術を活用できるかがポイントとなる（図2）。また、多くの企業でデジタル変革（DX）への取り組みが活発化しており、取り残されることのないよう当社も変革を迫られている。

そのためには、デジタルを活用した業務の効率化、コスト削減、新規事業の創造をはじめ、既存ビジネスのデジタル化やアナログとデジタルの融合による生産性向上が必要で、実現するための組織・社内ルール（業務）の改革、人材育成も行っていかなければならない。

しかし、実現への道筋は単純ではない。単なる最先端技術の導入だけでなく、まず様々な事柄に対しての戦略、実現性へビジョンをもって、事業に関わる関係者の総意を元に組織・人材を変革し、それに基づいて ICT の推進を図る必要がある。

5. 展望

「ICT」という言葉に苦手意識が働く方もいるが、難しく考えず1項で記している通り、一つの便利なツール

（道具）として捉えていくと苦手意識も薄らぎ馴染みやすくなるのではないかと。ICT の導入によって作業負担を減らし、社員が時間を有効に使えるようになれば「働き方改革」が加速していくと思える。さらには、様々なツールを使うことで、これまで当社に根付いていた昔ながらの企業風土や物事の考え方・進め方を変えていくきっかけになれば、TAKADA の未来へつながると考える。

これまで様々なアプリ・システムで ICT 導入による業務支援を行ってきたが、ある現場ではツールを「使われる」から「使う」という意識が変わってきて、様々な相談や提案が出てくるようになった。ICT を使えば「面倒な作業が減った」・「使ってみたら便利」・「もっと楽に出来る」・「やり方を変えてみよう」ということを感じて貰えたのではないと思う。

これからも業務支援で「風」を起こして、意識改革の「火」を起こし続けていくことで、改革意識が全体へ根付き、付加価値向上・生産性向上・業務効率化を図り、社員のより良い時間を生み出し、より働きやすく魅力ある職場への進化へつなげていきたい。

6. おわりに

ICT 推進により業務改革だけではなく企業風土の変化を期待できるが、易々とは完了するものではない。推進するうえでは実際にツール・システムを使う現場の主體的な関与が不可欠で、共同で推進していかなければ効果は薄いものとなる。

ICT とは Information and Communication Technology の頭文字を取っているが、コミュニケーションを大事にし、共に改善を行っていき、現場とツール・システムの「架け橋」となるよう推進していきたい。

加嶋 慎一（ICT推進部）

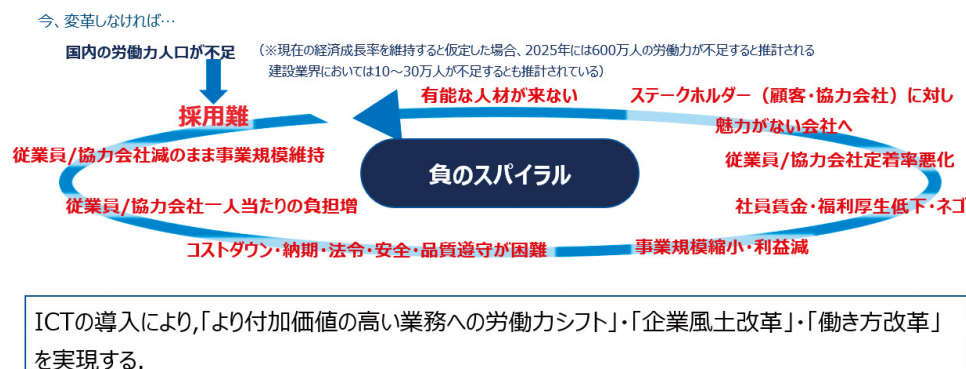


図2 変革なき負のスパイラル